

【環境省】

- 国立公園等整備事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 核燃料取扱主任者試験業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 海岸漂着物等地域対策推進事業
(資源配分事業：直接型)
- 環境研究総合推進費業務
(資源配分事業：間接型)
- CO₂削減ポテンシャル診断推進事業
(資源配分事業：間接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

フルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様を開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考)は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分の事業コストにおける当該事業の事業コストの割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト(間接経費)の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト(中間コスト(間接経費))の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここでは当該事業の事業コストに含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト(間接経費)をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト(間接経費)

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額(発生主義ベース、「資源配分事業」のみ)

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト(間接経費) 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト(間接経費)の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト(間接経費)の性質別割合

フルコスト・中間コスト(間接経費)の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

28年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかけたコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(12) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事務経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

(注) フルコスト（中間コスト（間接経費））の明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や資産の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

政策:5 生物多様性の保全と自然との共生の推進

国立公園等整備事業

○事業の概要

国立公園等整備事業は、国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、国立公園等の保護上及び利用上重要な事業(登山道、避難小屋、木道、植生復元施設、トイレ等の整備)並びに国民公園等の施設の整備等を行うものです。

(参考)72.1%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

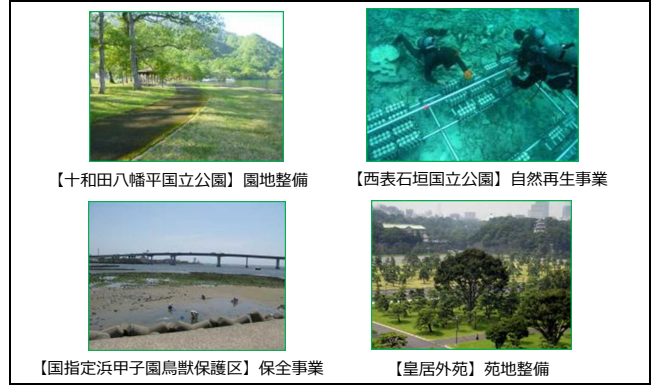
○フルコスト

10,157 百万円

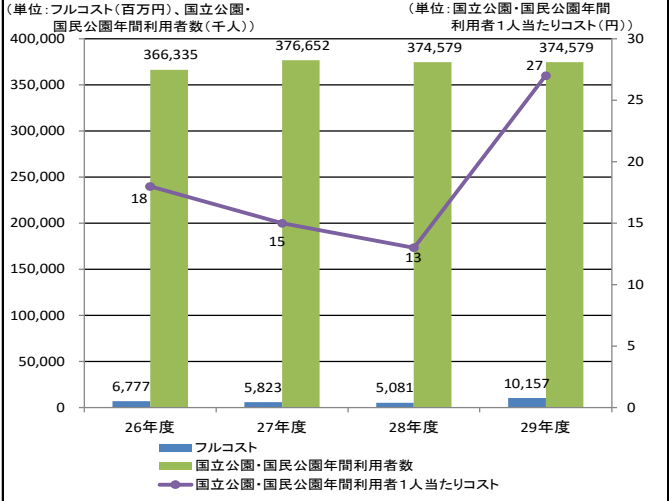
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコスト	27 円
国民1人当たりコスト	80 円

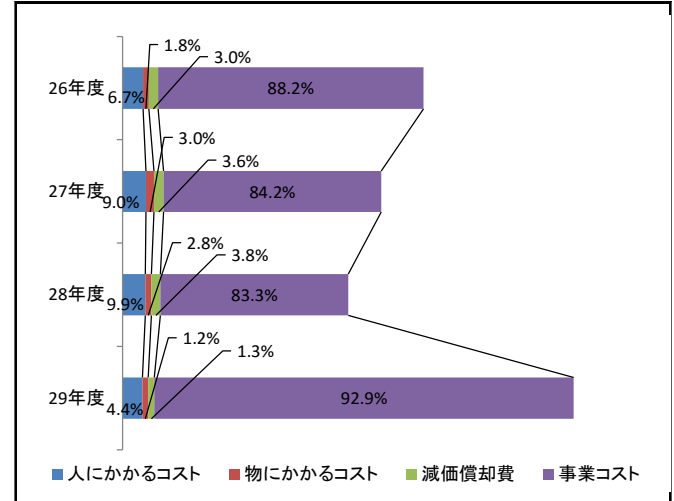
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国立公園等整備事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が4.4%、「物にかかるコスト」が1.2%、「庁舎等(減価償却費)」が1.3%、「事業コスト」が92.9%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。

これは、国立公園等整備事業は、国立公園等における自然環境の保全・再生、施設等の整備並びに国民公園等の施設の整備を行うという性格の事業であるため、「事業コスト」の割合が高い事業構造となっているためです。

平成29年度においては、国立公園満喫プロジェクトにより重点的に整備を実施していることから、事業コストが増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

国立公園・国民公園の年間利用者数は、訪日外国人旅行者数の増加もありますが、ここ数年横ばいで推移しています。なお、利用者数については平成29年度のデータが未集計のため、平成28年度のものを用いています。

事業コストは、平成28年度までは公共事業費全体の削減と同調し減少傾向にありましたが、平成29年度においては、国立公園満喫プロジェクトにより重点的に整備を実施していることから、事業コストが増加しています。

このため、国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコストは、増加(28年度:13円→29年度:27円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I 人にかかるコスト(人員数: 70.9人)		460	人にかかるコスト(人員数: 75人)		527	人にかかるコスト(人員数: 72.8人)		507	人にかかるコスト(人員数: 67.2人)		447
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	416	90.4%	人件費	439	83.3%	人件費	431	85.0%	人件費	396	88.6%
賞与引当金繰入額	29	6.3%	退職給付引当金繰入額	56	10.6%	退職給付引当金繰入額	44	8.7%	賞与引当金繰入額	29	6.5%
退職給付引当金繰入額	15	3.3%	賞与引当金繰入額	31	5.9%	賞与引当金繰入額	31	6.1%	退職給付引当金繰入額	21	4.7%
II ①物にかかるコスト		124	①物にかかるコスト		179	①物にかかるコスト		143	①物にかかるコスト		129
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	73	59.3%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	117	65.8%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	56	39.4%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	82	63.8%
資産処分損益 (主な内容:建物等)	19	15.9%	減価償却費 (主な内容:物品等)	27	15.2%	資産処分損益 (主な内容:建物等)	40	28.0%	減価償却費 (主な内容:物品等)	23	17.7%
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	17	14.2%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	19	11.0%	減価償却費 (主な内容:物品等)	25	17.8%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	17	13.4%
減価償却費 (主な内容:物品等)	13	10.5%	その他	14	8.0%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	18	13.2%	その他	7	5.1%
						その他	2	1.5%			
②庁舎等(減価償却費)		209	②庁舎等(減価償却費)		212	②庁舎等(減価償却費)		195	②庁舎等(減価償却費)		138
III 事業コスト		5,983	事業コスト		4,904	事業コスト		4,235	事業コスト		9,441
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
国立公園等整備費 (主な費目:工事費【直轄 施行】及び 【施行委任先: 都道府県等】)	5,983	100.0%	国立公園等整備費 (主な費目:工事費【直轄 施行】及び 【施行委任先: 都道府県等】)	4,904	100.0%	国立公園等整備費 (主な費目:工事費【直轄 施行】及び 【施行委任先: 都道府県等】)	4,235	100.0%	国立公園等整備費 (主な費目:工事費【直轄 施行】及び 【施行委任先: 都道府県等】)	9,441	100.0%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の本事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,777	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	5,823	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	5,081	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	10,157
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【国立公園・国民公園年間利用者数】

(単位:千人、円)

③ 単位:国立公園・国民公園年間利用者数	366,335	単位:国立公園・国民公園年間利用者数	376,652	単位:国立公園・国民公園年間利用者数	374,579	単位:国立公園・国民公園年間利用者数	374,579
国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコスト (①÷③)	18	国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコスト (①÷③)	15	国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコスト (①÷③)	13	国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコスト (①÷③)	27

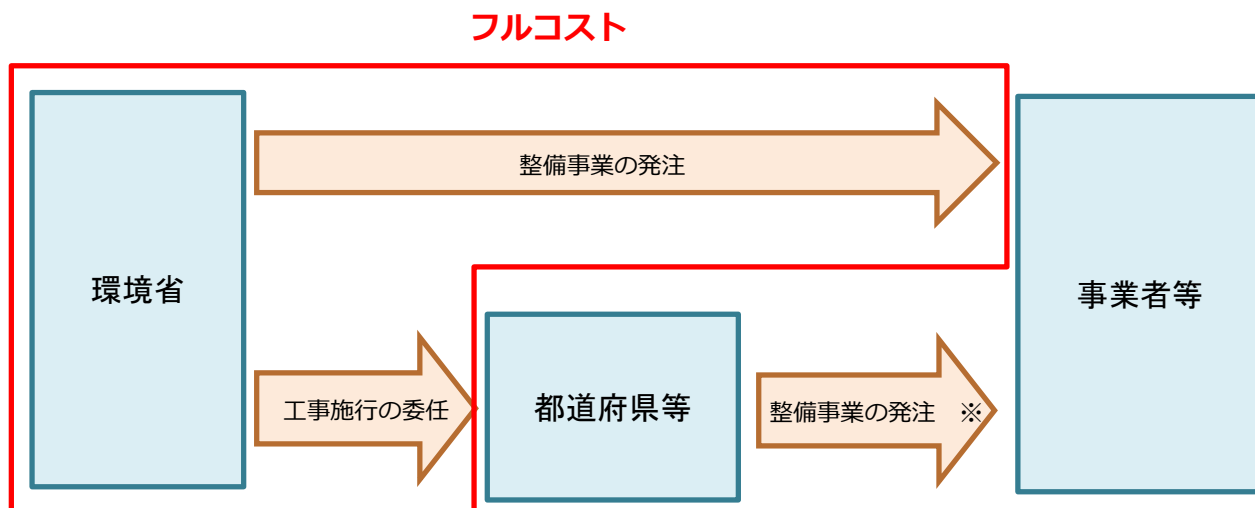
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	53	国民1人当たりコスト (①÷④)	45	国民1人当たりコスト (①÷④)	40	国民1人当たりコスト (①÷④)	80

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

国立公園等整備事業の流れ(概要)



※ 一部の事業は都道府県を通じて「整備事業の発注」を行っています。これは概ね自治体からの希望により実施しています。現場に近い自治体が施設整備に携わることで、より効率的かつ迅速な対応を図ることができます。

政策:14 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築

核燃料取扱主任者試験業務

○業務の概要

核燃料取扱主任者試験業務は、試験委員会の事務局として、委員会の運営、試験問題の作成、受験願書の受付及び筆記試験を実施しています。

核燃料取扱主任者とは、核燃料物質の取扱いに関する保安・監督を行う技術者のことです。

(参考)0.01%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

8 百万円

○自己収入

3 百万円

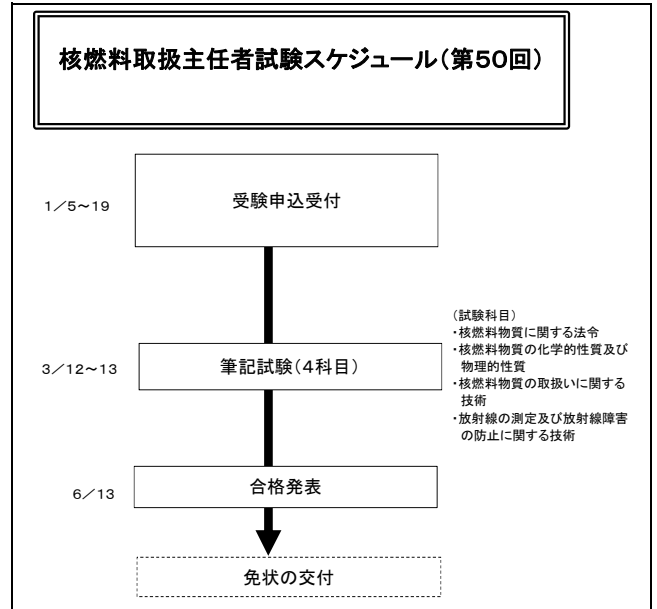
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

受験者1人当たりコスト	128,670 円
国民1人当たりコスト	0.06 円

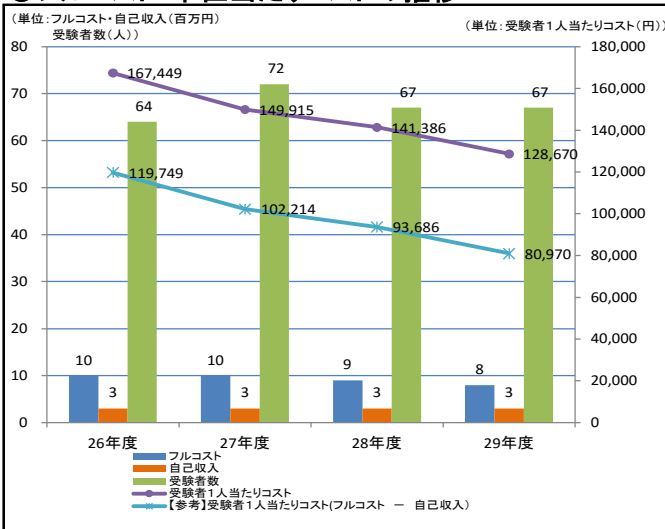
【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

受験者1人当たりコスト	80,970 円
国民1人当たりコスト	0.04 円

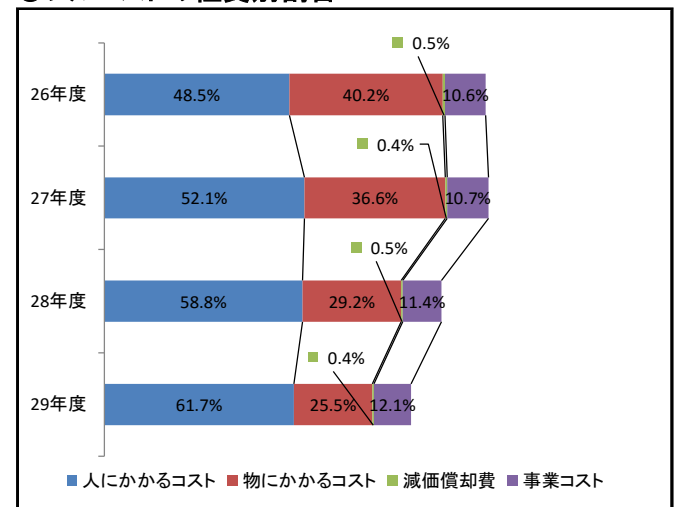
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

平成29年度の核燃料取扱主任者試験業務におけるフルコストの総額は8百万円となっています。性質別割合は、「人にかかるコスト」が61.7%、「物にかかるコスト」が25.5%、「庁舎等(減価償却費)」が0.4%、「事業コスト」が12.1%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高い傾向にあります。

平成29年度のフルコストは、対前年度と比較してやや減少(0.85百万円減少)しております。この主な要因は、「物にかかるコスト」の減少になりますが、これは平成28年度と比較して減価償却費が減少したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

核燃料取扱主任者試験の受験者1人当たりのコストは、対前年度と比較すると12,716円減少しております。これは、受験者数が前年と同一であるものの、フルコストが微減したことから、受験者1人当たりコストが減少したものです。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト (人員数:0.8人)			5.19			人にかかるコスト (人員数:0.8人)			5.62			人にかかるコスト (人員数:0.8人)			5.57			人にかかるコスト (人員数:0.8人)			5.32		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	4.69	90.3%	人件費	4.69	83.3%	人件費	4.73	85.0%	人件費	4.71	88.6%												
賞与引当金繰入額	0.33	6.4%	退職給付引当金繰入額	0.59	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.49	8.8%	賞与引当金繰入額	0.34	6.5%												
退職給付引当金繰入額	0.17	3.3%	賞与引当金繰入額	0.33	6.0%	賞与引当金繰入額	0.34	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.25	4.9%												
II ①物にかかるコスト			4.31			①物にかかるコスト			3.96			①物にかかるコスト			2.76			①物にかかるコスト			2.20		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等 (主な費目:庁費)	3.14	72.8%	庁費等 (主な費目:庁費)	2.49	63.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	1.77	64.3%	庁費等 (主な費目:庁費)	1.88	85.4%												
減価償却費 (主な内容:物品)	1.04	24.2%	減価償却費 (主な内容:物品)	1.03	26.2%	減価償却費 (主な内容:物品)	0.93	33.8%	減価償却費 (主な内容:物品)	0.23	10.4%												
その他	0.13	2.9%	その他の経費 (主な費目:旅費)	0.05	1.4%	その他	0.06	1.9%	その他	0.09	4.0%												
			その他	0.39	9.4%																		
②庁舎等 (減価償却費)			0.05			②庁舎等 (減価償却費)			0.04			②庁舎等 (減価償却費)			0.04								
III 事業コスト			1.14			事業コスト			1.15			事業コスト			1.08			事業コスト			1.04		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
諸謝金	0.54	47.3%	諸謝金	0.51	44.4%	諸謝金	0.52	48.6%	諸謝金	0.52	49.8%												
庁費	0.31	27.0%	庁費	0.38	33.3%	庁費	0.37	34.1%	庁費	0.36	35.1%												
委員等旅費	0.29	25.7%	委員等旅費	0.25	22.3%	委員等旅費	0.19	17.3%	委員等旅費	0.16	15.1%												

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	10.71	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	10.79	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9.47	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	8.62
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	------	----------------------------	------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
② 自己収入			3.05			自己収入			3.43			自己収入			3.19			自己収入			3.19		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
事業収入	3.05	100.0%	事業収入	3.43	100.0%	事業収入	3.19	100.0%	事業収入	3.19	100.0%												
自己収入比率 (②÷①)	28.49%	自己収入比率 (②÷①)	31.82%	自己収入比率 (②÷①)	33.74%	自己収入比率 (②÷①)	37.07%																

○単位当たりコスト

(単位:人、円)

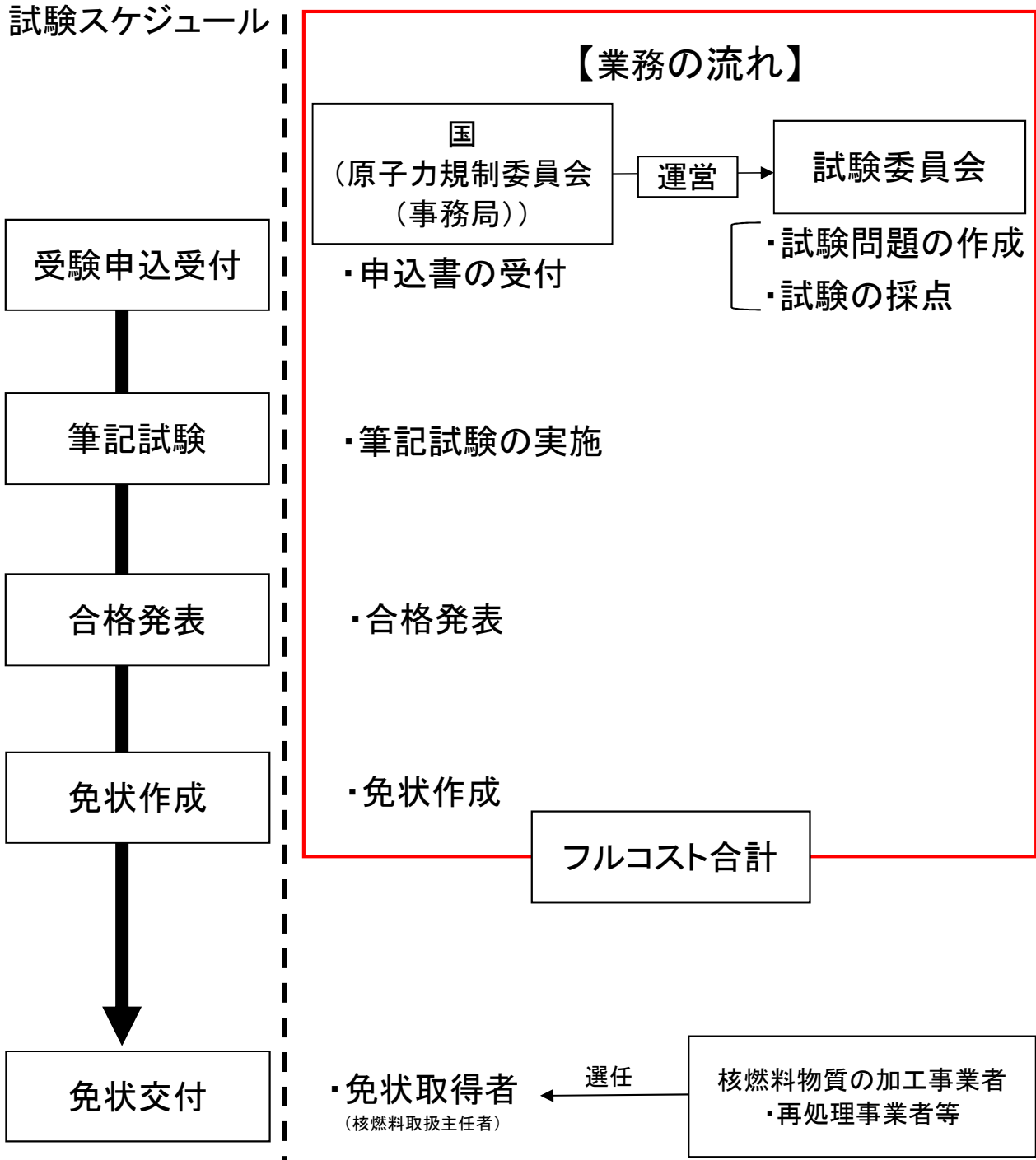
【受験者数】							
③ 単位:受験者数							
64	単位:受験者数	72	単位:受験者数	67	単位:受験者数	67	
受験者1人当たり コスト (①÷③)	167,449	受験者1人当たり コスト (①÷③)	149,915	受験者1人当たり コスト (①÷③)	141,386	受験者1人当たり コスト (①÷③)	128,670
(参考)受験者1人 当たりコスト (①-②)÷③)	119,749	(参考)受験者1人 当たりコスト (①-②)÷③)	102,214	(参考)受験者1人 当たりコスト (①-②)÷③)	93,686	(参考)受験者1人 当たりコスト (①-②)÷③)	80,970

(単位:人、円)

【総人口】							
④ 単位:総人口							
127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210	
国民1人当たり コスト (①÷④)	0.08	国民1人当たり コスト (①÷④)	0.08	国民1人当たり コスト (①÷④)	0.07	国民1人当たり コスト (①÷④)	0.06
(参考)国民1人 当たりコスト (①-②)÷④)	0.06	(参考)国民1人 当たりコスト (①-②)÷④)	0.05	(参考)国民1人 当たりコスト (①-②)÷④)	0.04	(参考)国民1人 当たりコスト (①-②)÷④)	0.04

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

核燃料取扱主任者試験に係る業務の流れ



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、各事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

各事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を各事業に配賦するにあたっては、各事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を各事業に配賦するにあたっては、各事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

各事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

各事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

特記事項

○ 「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁費等（減価償却費）」については、「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報と同様の算定方法としております。

政策:3 大気・水・土壌環境等の保全

海岸漂着物等地域対策推進事業

○事業の概要

日本の海岸には毎年、国内外を問わず様々な地域由来の多くのごみが漂着しています。こうした問題に対応するため、海岸漂着物等地域対策推進事業は、海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に対し、補助金により支援する事業です。

(参考)43%(当該事業の事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)「現金の給付額(発生主義ベース)」を含む

○中間コスト(間接経費)

10 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

2,973 百万円

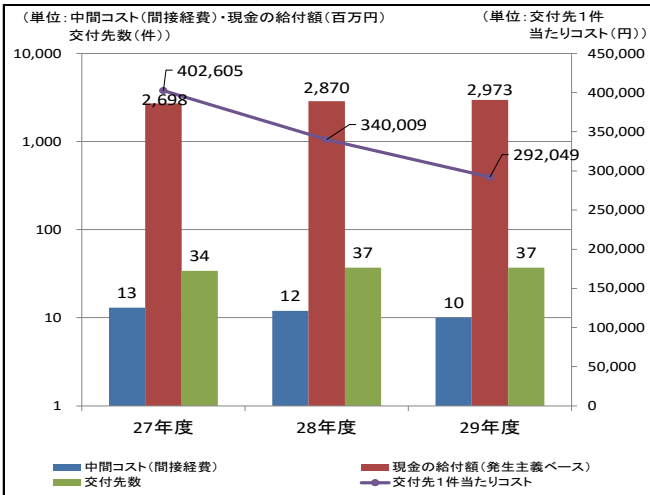
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

交付先1件当たりコスト	292,049 円
国民1人当たりコスト	0.08 円

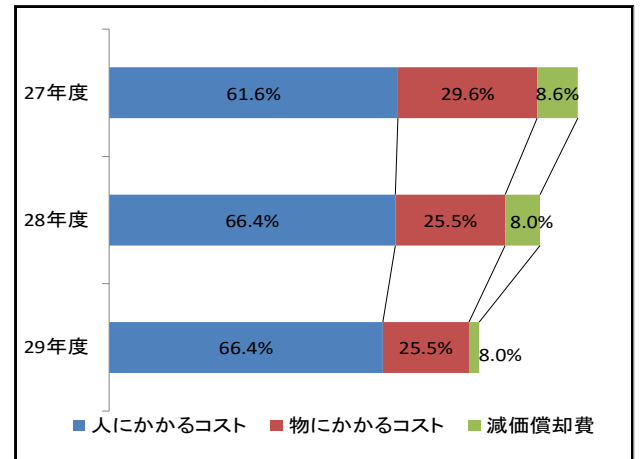
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とまらない場合があります。

1. 財務分析

海岸漂着物等地域対策事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が66.4%、「物にかかるコスト」が25.5%、「庁舎等(減価償却費)」が8.0%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、海岸漂着物等地域対策事業は、環境省から都道府県に海洋ごみ対策の補助金を交付する事業であるため、環境省内での事務手続きにかかるコスト(人にかかるコスト)の割合が高い事業構造となっているためです。平成29年度においては、組織改編により庁舎等(減価償却費)が減少したため、中間コスト(間接経費)が減少しています。

2. 単位当たりコスト分析

海岸漂着物等地域対策事業の単位当たりコスト(交付先1件当たりコスト)は、平成28年度と平成29年度は交付先数は同数ながら組織改編により庁舎等(減価償却費)が減少したため、平成29年度においては減少しています。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

27年度			28年度			29年度											
I 人にかかるコスト(人員数:1.2人)			8.43			人にかかるコスト(人員数:1.2人)			8.35			人にかかるコスト(人員数:1.2人)			7.99		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	7.03	83.4%	人件費	7.10	85.0%	人件費	7.07	88.5%	人件費	7.07	88.5%	人件費	7.07	88.5%			
退職給付引当金繰入額	0.89	10.6%	退職給付引当金繰入額	0.73	8.7%	賞与引当金繰入額	0.52	6.5%	賞与引当金繰入額	0.52	6.5%	賞与引当金繰入額	0.52	6.5%			
賞与引当金繰入額	0.50	5.9%	賞与引当金繰入額	0.51	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.38	4.8%	退職給付引当金繰入額	0.38	4.8%	退職給付引当金繰入額	0.38	4.8%			
II ①物にかかるコスト			4.06			①物にかかるコスト			3.20			①物にかかるコスト			2.51		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	2.22	54.7%	資産処分損益 (主な内容:建物等)	1.70	53.2%	減価償却費 (主な内容:物品等)	0.99	39.3%	減価償却費 (主な内容:物品等)	0.99	39.3%	減価償却費 (主な内容:物品等)	0.99	39.3%			
減価償却費 (主な内容:物品等)	0.97	23.9%	減価償却費 (主な内容:物品等)	0.98	30.8%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	0.77	30.7%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	0.77	30.7%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	0.77	30.7%			
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	0.46	11.4%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	0.48	15.0%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	0.47	18.7%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	0.47	18.7%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	0.47	18.7%			
その他	0.40	10.0%	その他	0.03	1.0%	貸倒引当金繰入額	0.16	6.4%	貸倒引当金繰入額	0.16	6.4%	貸倒引当金繰入額	0.16	6.4%			
						その他	0.12	4.9%	その他	0.12	4.9%	その他	0.12	4.9%			
②庁舎等(減価償却費)			1.18			②庁舎等(減価償却費)			1.01			②庁舎等(減価償却費)			0.29		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	13.68	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	12.58	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	10.80
--------------------------------	-------	------------------------------	-------	------------------------------	-------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	2,698	現金の給付額(発生主義ベース)	2,870	現金の給付額(発生主義ベース)	2,973
間接コスト率(①÷②)	0.51%	間接コスト率(①÷②)	0.44%	間接コスト率(①÷②)	0.36%

○自己収入

(単位:百万円)

27年度		28年度		29年度	
③ 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【交付先数】

(単位:件、円)

④ 単位:交付先数	34	単位:交付先数	37	単位:交付先数	37
交付先1件当たりコスト(①÷④)	402,605	交付先1件当たりコスト(①÷④)	340,009	交付先1件当たりコスト(①÷④)	292,049

【総人口】

(単位:人、円)

⑤ 単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.1	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.09	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.08

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

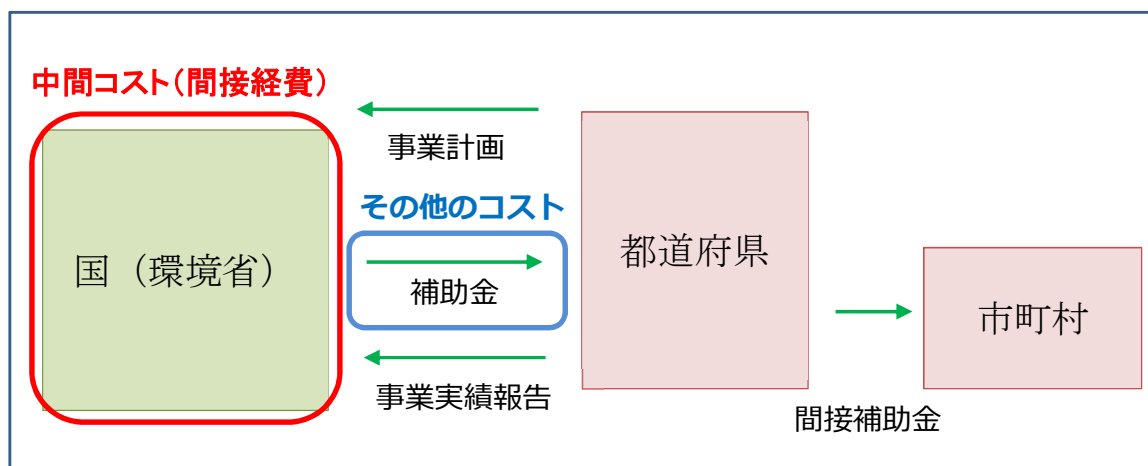
(参考)その他のコスト

(単位:百万円)

27年度		28年度		29年度	
地域環境保全対策費補助金	2,698	地域環境保全対策費補助金	2,870	地域環境保全対策費補助金	2,973

(注)本事業は地方公共団体を通じて実施しています。そのための事務経費については、国から地方公共団体に支出していることから、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

海岸漂着物等地域対策推進事業の事務処理の流れ（概要）



都道府県に対して補助金を一括交付しています。市町村事業への補助は都道府県を通じた間接補助事業となっています。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、海岸漂着物等地域対策推進事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

海岸漂着物等地域対策推進事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を海岸漂着物等地域対策推進事業に配賦するにあたっては、海岸漂着物等地域対策推進事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

海岸漂着物等地域対策推進事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を海岸漂着物等地域対策推進事業に配賦するにあたっては、海岸漂着物等地域対策推進事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

海岸漂着物等地域対策推進事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

（該当無し）

6. 現金の給付額（発生主義ベース）【中間コスト（間接経費）】のみ】

国から交付された資金が最終的に国民党へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

- 政策:1 地球温暖化対策の推進
- 政策:2 地球環境の保全
- 政策:9 環境政策の基盤整備

環境研究総合推進費業務

○業務の概要

環境研究総合推進費業務(以下「推進費業務」と記載)は、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、持続可能な社会構築のため、環境保全に資することを目的としており、我が国唯一の環境政策への貢献、反映を目的とした競争的研究資金制度です。環境省が必要とする研究テーマ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会及び分野毎の研究部会の審査を経て採択された課題を実施しています。また、独立行政法人環境再生保全機構へ一部業務を移管し、研究成果の最大化に向けた運営体制の強化を図っています。

(参考)3.5%(当該業務の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○中間コスト(間接経費)

483 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

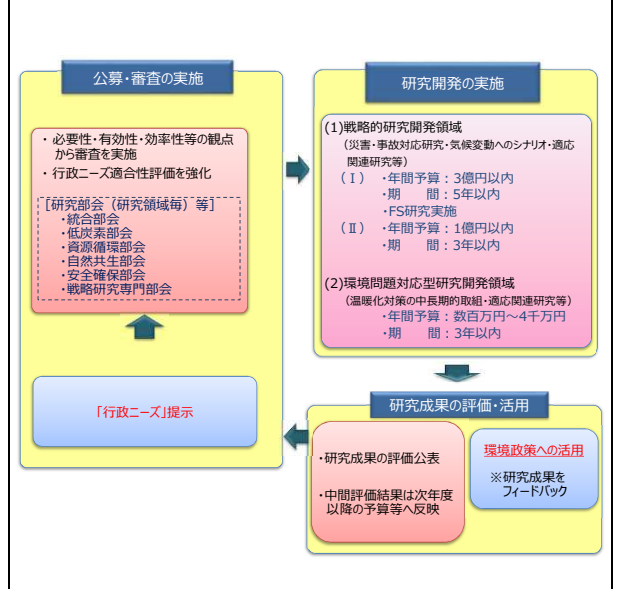
4,722 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

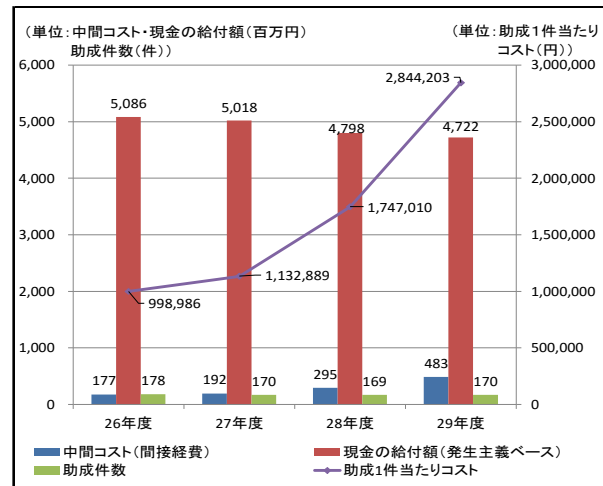
助成1件当たりコスト	2,844,203 円
国民1人当たりコスト	3 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

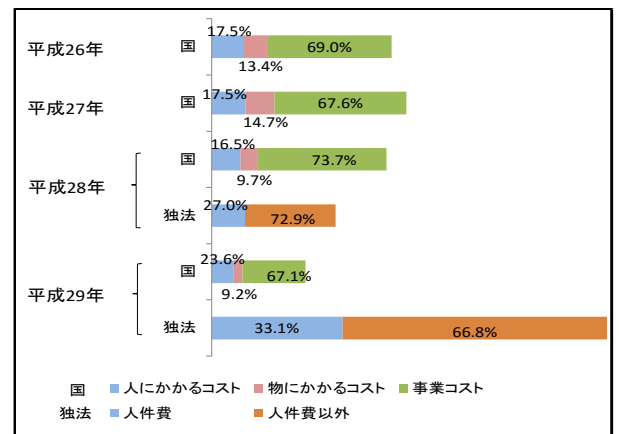
(業務のイメージ図)



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性別別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)性別別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%と異なる場合があります。

1. 財務分析

推進費業務は、事業コストの割合が国において67.1%、独法において業務費用(人件費以外)の割合が66.8%と、人件費以外のコストの割合が高い特徴があります。これは委託契約を行い研究経歴を有するプログラムオフィサー(※行政ニーズの徹底等のため研究経歴者を各分野に配置し研究者に助言等する仕組み)を各分野に配置し研究を管理・支援等を行うことにより、研究成果の環境政策への貢献・反映を高めるという性格の事業であるためです。

平成29年度においては、環境省本省で実施していた業務の一部を運用の高度化等のため拡充し独法に移管することとなった結果、独法において研究者支援強化のための人件費や、環境省において政策貢献を強化するための業務委託等に係る費用が新たに生じたため、中間コストが増加しました。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度は、環境省本省で実施していた業務の一部を運用の高度化等のため拡充し独法に移管することとなったことに伴い、独法における上記「業務費用(人件費)」等の中間コスト総額が増加したことにより、助成1件当たりコストは増加しております。
 なお、本業務は、①採択事例1件当たりの助成額の規模が大きく、助成件数は少ない【平成29年度実績】助成件数:170件、平均助成額:27百万円)、②競争的資金として環境省が示す行政ニーズに密着した研究となるよう、中央環境審議会の答申等を踏まえ上述のプログラムオフィサーによる研究者支援や執行管理等の強化がビルトインされている等のため、助成1件当たりコストが高くなるという特徴があります。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:4.8人)		31		人にかかるコスト(人員数:4.8人)		33		人にかかるコスト(人員数:4.1人)		28		人にかかるコスト(人員数:3.3人)		21.97	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	28	90.3%	人件費	28	84.8%	人件費	24	85.7%	人件費	19.46	88.6%	賞与引当金繰入額	1.43	6.5%	
賞与引当金繰入額	1	3.2%	退職給付引当金繰入額	3	9.1%	退職給付引当金繰入額	2	7.1%	賞与引当金繰入額	1.07	4.9%	退職給付引当金繰入額	1.07	4.9%	
退職給付引当金繰入額	1	3.2%	賞与引当金繰入額	2	6.1%	賞与引当金繰入額	1	3.6%	退職給付引当金繰入額	1.07	4.9%	賞与引当金繰入額	1.07	4.9%	
II ①物にかかるコスト		17		物にかかるコスト		21		物にかかるコスト		12		物にかかるコスト		7.11	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	6	37.0%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	11	53.2%	資産処分損益 (主な内容:建物等)	6	50.0%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	2.59	36.5%	減価償却費 (主な内容:物品等)	2.53	35.7%	
庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	6	35.5%	減価償却費 (主な内容:物品等)	4	21.7%	減価償却費 (主な内容:物品等)	3	28.7%	減価償却費 (主な内容:物品等)	2.53	35.7%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	1.23	17.4%	
資産処分損益 (主な内容:建物等)	2	16.2%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	3	17.3%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	1	13.2%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	1.23	17.4%	賞倒引当金繰入額	0.41	5.8%	
その他	1	11.2%	その他	1	7.8%	その他	0	8.1%	賞倒引当金繰入額	0.41	5.8%	その他	0.32	4.6%	
②庁舎等(減価償却費)		6		庁舎等(減価償却費)		6		庁舎等(減価償却費)		4		庁舎等(減価償却費)		1.46	
III 事業コスト		122		事業コスト		130		事業コスト		127		事業コスト		62.36	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
委託費	122	100.0%	委託費	130	100.0%	委託費	127	100.0%	委託費	62.36	100.0%	委託費	62.36	100.0%	
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		177		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		192		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		172		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		92.92	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人環境再生保全機構における間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

26年度		27年度		28年度		29年度					
I ①業務費用(人件費)(人員数:-人)		①業務費用(人件費)(人員数:-人)		①業務費用(人件費)(人員数:3人)		26		①業務費用(人件費)(人員数:13.7人)		124	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
						職員給与・職員賞与	20	76.9%	職員給与・職員賞与	100	80.6%
						法定福利費	3	11.5%	法定福利費	13	10.5%
						役員報酬	2	7.7%	役員報酬	9	7.3%
						その他(退職金、共済掛金)	1	3.8%	その他(退職金、共済掛金)	2	1.6%
②引当外賞と見積額		引当外賞と見積額		引当外賞と見積額		7		引当外賞と見積額		4	
II ①業務費用(人件費以外)		①業務費用(人件費以外)		①業務費用(人件費以外)		89		①業務費用(人件費以外)		261	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
						業務委託費 (什器・備品費、外部審査費用等)	45	50.6%	業務委託費 (研究管理・支援業務)	118	45.2%
						業務委託費 (新規研究課題支援委託等)	21	23.6%	業務費 (委員等旅費、諸謝金、租税公課等)	73	28.0%
						賃借料	15	16.9%	その他(雑給、減価償却費)	34	13.0%
						その他(雑給、減価償却費)	8	9.0%	賃借料	31	11.9%
									財務費用、臨時損失	5	1.9%
②損益外減価償却相当額		損益外減価償却相当額		損益外減価償却相当額		-		損益外減価償却相当額		-	
III (その他)損益外減損損失相当額		(その他)損益外減損損失相当額		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-	
独立行政法人環境再生保全 機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		独立行政法人環境再生保全 機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		独立行政法人環境再生保全 機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		122		独立行政法人環境再生保全 機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		390	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)「業務費用(人件費以外)」は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。

(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

26年度		27年度		28年度		29年度	
① 「中間コスト(間接経費)」合計	177	「中間コスト(間接経費)」合計	192	「中間コスト(間接経費)」合計	295	「中間コスト(間接経費)」合計	483
(単位:百万円)							
② 現金の給付額(発生主義ベース)	5,086	現金の給付額(発生主義ベース)	5,018	現金の給付額(発生主義ベース)	4,798	現金の給付額(発生主義ベース)	4,722
間接コスト率(①÷②)	3.5%	間接コスト率(①÷②)	3.84%	間接コスト率(①÷②)	6.15%	間接コスト率(①÷②)	10.24%

○自己収入

26年度		27年度		28年度		29年度	
③ 自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-

○単位当たりコスト

26年度		27年度		28年度		29年度	
【助成件数】 (単位:件、円)							
④ 単位:助成件数	178	単位:助成件数	170	単位:助成件数	169	単位:助成件数	170
助成1件当たりコスト(①÷④)	998,986	助成1件当たりコスト(①÷④)	1,132,889	助成1件当たりコスト(①÷④)	1,747,010	助成1件当たりコスト(①÷④)	2,844,203
【総人口】 (単位:人、円)							
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	1	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	1	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	2	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	3

(注)「単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計(総務省統計局)」の計数を掲記しています。

■ 業務スキーム

環境研究総合推進費に係る業務は、平成27年度までは環境省本省において実施してきましたが、平成28年4月に「独立行政法人環境再生保全機構法」が改正され、推進費に係る下記業務のうち、**下記(3)の業務は平成28年10月から、下記(4)(5)の業務は平成29年4月から**当機構に移管されました。その他の下記(1)(2)(6)の業務は引き続き環境省本省で実施しています。

当機構への業務移管に当たっては、環境省本省において実施していた業務をそのまま引き継ぐのではなく、運用の一層の高度化や推進費の効果的な活用等に係る改善を図っています。

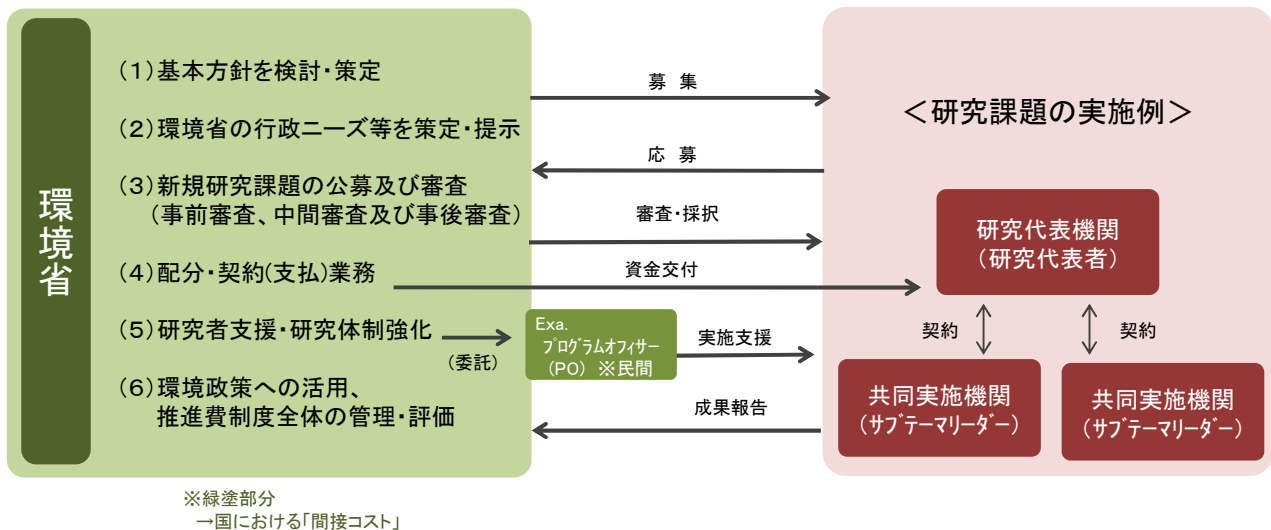
< 推進費に係る業務 >

- (1) 推進費の基本方針を検討・策定
- (2) 環境省の行政ニーズ等を策定・提示
- (3) **新規研究課題の公募、審査**
- (4) **配分・契約業務**
- (5) **研究者支援・研究体制強化**
- (6) 環境政策への活用、
推進費制度全体の管理・評価

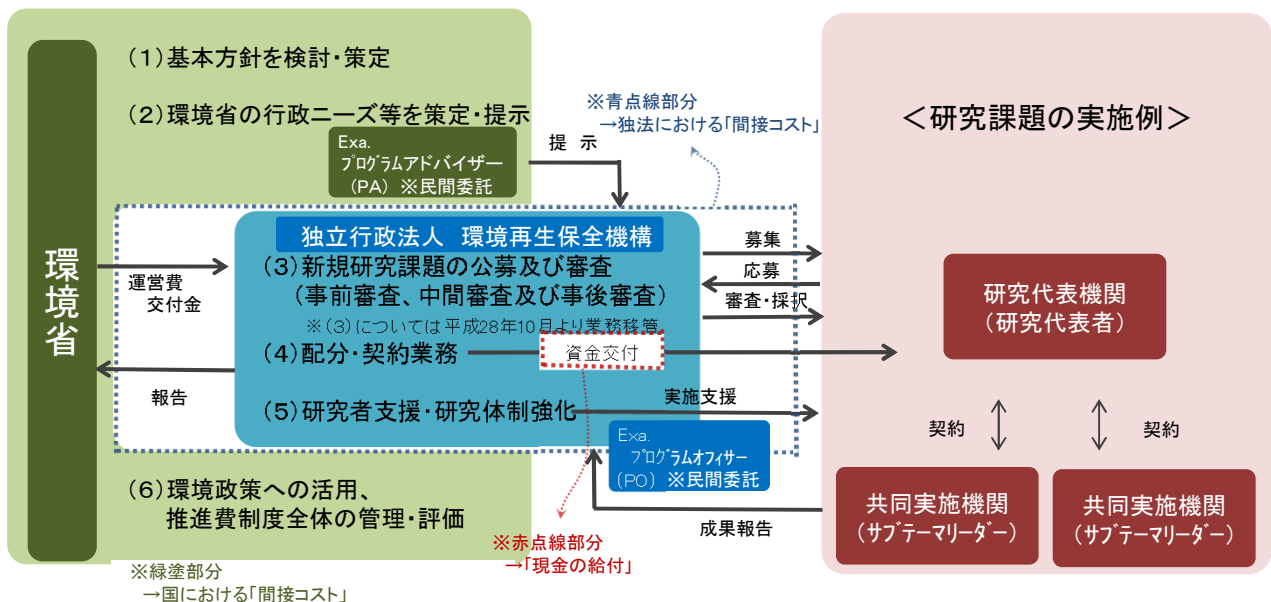
< 業務移管を通じた改善・高度化等 >

- **複数年契約による効率的な研究費の使用**
・運営費交付金化により複数年契約方式を採用(→進捗状況に応じた研究費の繰越、年度をまたがる調達等の契約、概算払の早期化等が可能に)
- **行政ニーズの徹底等のための研究者への助言・支援強化**
・プログラムオフィサー等の機構拡充による、研究者への行政ニーズの周知徹底や政策検討状況の研究者への情報提供強化等。
- **審査・評価制度の高度化**
・進捗管理を強化し審査・評価結果の反映状況を追跡等することにより、評価結果と研究進捗管理を体系的に連動
- **研究費の適正執行強化**
・研究実施機関への現地調査等の拡充による執行管理強化、説明会拡充等によるルールの周知徹底等

【① 平成27年度までの業務スキーム】



【② 平成29年度以降の業務スキーム】



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、環境研究総合推進費業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

環境研究総合推進費業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を環境研究総合推進費業務に配賦するにあたっては、環境研究総合推進費業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

環境研究総合推進費業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を環境研究総合推進費業務に配賦するにあたっては、環境研究総合推進費業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

環境研究総合推進費業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

（該当無し）

6. 現金の給付額（発生主義ベース）

独立行政法人環境再生保全機構から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 独立行政法人環境再生保全機構におけるフルコストの算定方法

環境研究総合推進費業務は、独立行政法人環境再生保全機構を通じて一部の行政サービスを実施していることから、独立行政法人環境再生保全機構において環境研究総合推進費業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人環境再生保全機構における環境研究総合推進費業務を実施するにあたって発生したコストについては、同機構における財務諸表のセグメント情報及び「行政サービ

ス実施コスト計算書」を活用して算定しております。

特記事項

○ 「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

なお、「物に係るコスト」、「庁費等（減価償却費）」については、「平成28年度 個別事業のフルコスト情報と同様の算定方法としております。

政策:1 地球温暖化対策の推進
CO2削減ポテンシャル診断推進事業

○事業の概要

CO2削減ポテンシャル診断推進事業は、工場・事業場を対象に、環境省が選定する診断機関によるCO2削減診断を実施し、その診断結果により、経済性に優れた対策を提案し、実施を支援する事業です。

(参考) ー％(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト)

○中間コスト(間接経費)

115 百万円

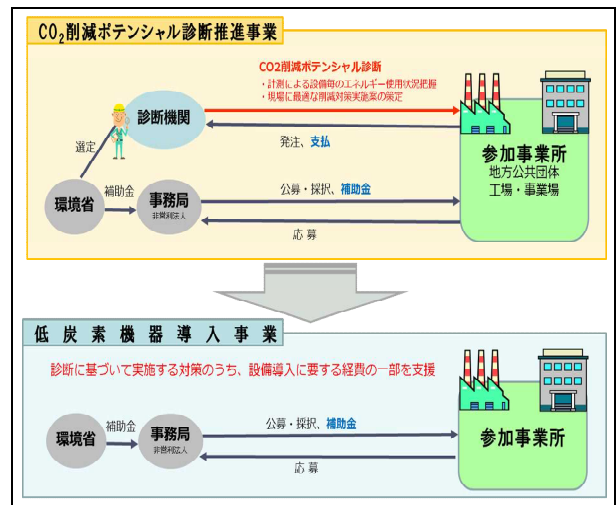
○現金の給付額(発生主義ベース)

1,563 百万円

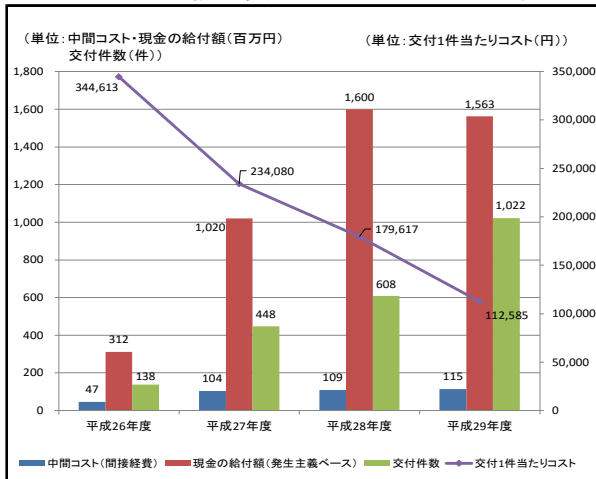
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

交付1件当たりコスト	112,585 円
国民1人当たりコスト	0.9 円

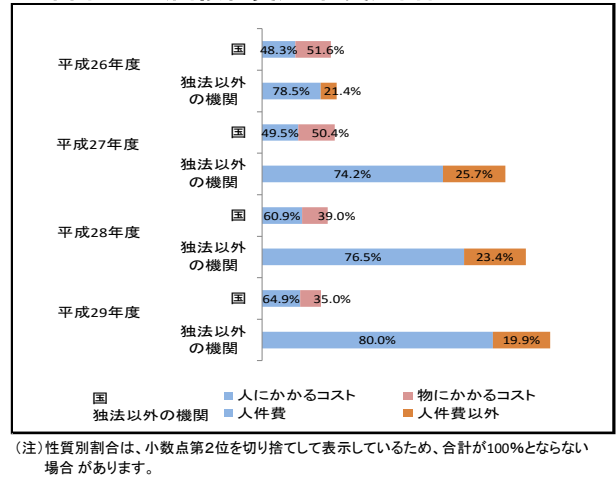
(注) 単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



1. 財務分析

CO₂削減ポテンシャル診断推進事業における中間コスト(間接経費)の性質別割合は、国においては平成26年度、平成27年度では人・物にかかるコストが均衡しており、平成28年度、平成29年度では人にかかるコストが増加した一方、物にかかるコストは減少しました。これにより10%程度の変動がありました。

独法以外の機関では、4ヶ年通して人件費が75%程度、人件費以外が25%程度で推移しており、人件費コストの割合が高い特徴があります。

これは本補助金は年度ごとに事業見直しを実施しており、補助金の採択・交付審査が手作業にならざるを得ないことから、独法以外の機関における人件費割合が高くなっていることによるものです。

※平成26年度は年間CO₂排出3,000t以上の事業所を対象に実施、平成27年度は同3,000t以上・3,000t未満のすべての事業者を対象に実施、平成28年度以降は中小企業等を対象に3,000t未満の事業者のみに対象を絞っています。

2. 単位当たりコスト分析

交付1件当たりコストは、4ヶ年通して減少しています。

これは、交付件数の増加に対し、中間コストの増加割合が小さいことに起因しているもので、事業継続により一定程度の事務の効率化が図られていることを表しています。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I 人にかかるコスト(人員数:1.7人)	11.04	人にかかるコスト(人員数:1.7人)	11.95	人にかかるコスト(人員数:1.9人)	13.23	人にかかるコスト(人員数:1.9人)	12.65
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	9.98 90.4%	人件費	9.96 83.3%	人件費	11.25 85.0%	人件費	11.20 88.5%
賞与引当金繰入額	0.70 6.3%	退職給付引当金繰入額	1.27 10.6%	退職給付引当金繰入額	1.16 8.8%	賞与引当金繰入額	0.82 6.5%
退職給付引当金繰入額	0.36 3.3%	賞与引当金繰入額	0.71 5.9%	賞与引当金繰入額	0.81 6.1%	退職給付引当金繰入額	0.61 4.8%
II ①物にかかるコスト	9.70	物にかかるコスト	10.15	物にかかるコスト	6.58	物にかかるコスト	6.11
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
その他の経費(主な費目:旅費)	4.15 42.8%	療養等(主な費目:療費)	5.56 54.8%	資産処分損益(主な内容:建物等)	2.59 39.4%	療養等(主な費目:療費)	3.35 55.0%
療養等(主な費目:療費)	4.03 41.6%	その他の経費(主な費目:旅費)	2.13 21.0%	療養等(主な費目:療費)	1.71 26.1%	その他の経費(主な費目:旅費)	0.82 13.5%
資産処分損益(主な内容:建物等)	0.89 9.2%	減価償却費(主な内容:物品等)	1.89 18.7%	減価償却費(主な内容:物品等)	1.48 22.5%	減価償却費(主な内容:物品等)	1.48 24.4%
その他	0.63 6.4%	その他	0.57 5.5%	その他の経費(主な費目:旅費)	0.66 10.1%	その他	0.46 7.1%
				その他	0.14 1.9%		
②庁舎等(減価償却費)	2.10	庁舎等(減価償却費)	2.00	庁舎等(減価償却費)	1.90	庁舎等(減価償却費)	0.70
III 事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-
A 国における間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	22.85	国における間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	24.11	国における間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	21.71	国における間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	19.47

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲載しています。

○公益財団法人日本環境協会(26年度)及び一般財団法人低炭素エネルギー技術事業組合(27・28・29年度)における間接コスト(補助金実績報告書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
I 人件費(人員数:7.4人)	19.39	人件費(人員数:4.9人)	59.92	人件費(人員数:6.1人)	66.98	人件費(人員数:6人)	76.51
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
非常勤職員等件費	11.14 57.5%	職員給与・職員賞与・役員報酬	35.37 59.0%	職員給与・職員賞与・役員報酬	41.82 62.4%	職員給与・職員賞与・役員報酬	43.68 57.1%
職員給与・職員賞与	7.65 39.5%	非常勤職員等件費	18.96 31.6%	非常勤職員等件費	18.99 28.4%	非常勤職員等件費	26.21 34.3%
厚生費	0.59 3.0%	厚生費	5.57 9.3%	厚生費	6.14 9.2%	厚生費	6.61 8.6%
II 人件費以外	5.30	人件費以外	20.82	人件費以外	20.50	人件費以外	19.06
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
使用料及賃借料	2.64 49.7%	使用料及賃借料	14.40 70.0%	使用料及賃借料	14.42 70.0%	使用料及賃借料	13.35 68.4%
雑役務費	1.12 21.1%	委託料	2.14 10.7%	委託料	1.84 9.2%	委託料	1.59 8.4%
印刷製本費	0.54 10.2%	消耗品費	1.58 7.9%	旅費	1.48 7.4%	消耗品費	1.06 5.6%
旅費	0.38 7.2%	旅費	1.38 6.9%	消耗品費	1.12 5.6%	雑役務費	0.91 4.8%
諸謝金	0.19 3.6%	その他	0.90 4.5%	その他	1.56 7.8%	旅費	0.89 4.7%
その他	0.43 8.2%			その他		その他	1.55 8.2%
B 公益財団法人日本環境協会における間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)	24.70	一般財団法人低炭素エネルギー技術事業組合における間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)	80.75	一般財団法人低炭素エネルギー技術事業組合における間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)	87.48	一般財団法人低炭素エネルギー技術事業組合における間接コスト合計(Ⅰ+Ⅱ)	95.58

(注1)「人件費」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)人件費の(人員数)は、「人件費」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
 (注3)「人件費以外」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

26年度		27年度		28年度		29年度	
① 「中間コスト(間接経費)」合計	47.55	「中間コスト(間接経費)」合計	104	「中間コスト(間接経費)」合計	109	「中間コスト(間接経費)」合計	115
② 現金の給付額(発生主義ベース)	312	現金の給付額(発生主義ベース)	1,020	現金の給付額(発生主義ベース)	1,600	現金の給付額(発生主義ベース)	1,563
間接コスト率(①÷②)	15.21%	間接コスト率(①÷②)	10.28%	間接コスト率(①÷②)	6.82%	間接コスト率(①÷②)	7.36%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
③ 自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	0.008	自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(国+独立行政法人以外の機関)	-
a 自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-	自己収入(国)	-
b 自己収入(独立行政法人以外の機関)	0.008	自己収入(独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(独立行政法人以外の機関)	-	自己収入(独立行政法人以外の機関)	-

○自己収入比率

全体(国+独立行政法人以外の機関)における自己収入比率(③÷①)	0.02%	全体(国+独立行政法人以外の機関)における自己収入比率(③÷①)	-	全体(国+独立行政法人以外の機関)における自己収入比率(③÷①)	-	全体(国+独立行政法人以外の機関)における自己収入比率(③÷①)	-
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独立行政法人以外の機関における自己収入比率(b÷B)	0.03%	独立行政法人以外の機関における自己収入比率(b÷B)	-	独立行政法人以外の機関における自己収入比率(b÷B)	-	独立行政法人以外の機関における自己収入比率(b÷B)	-

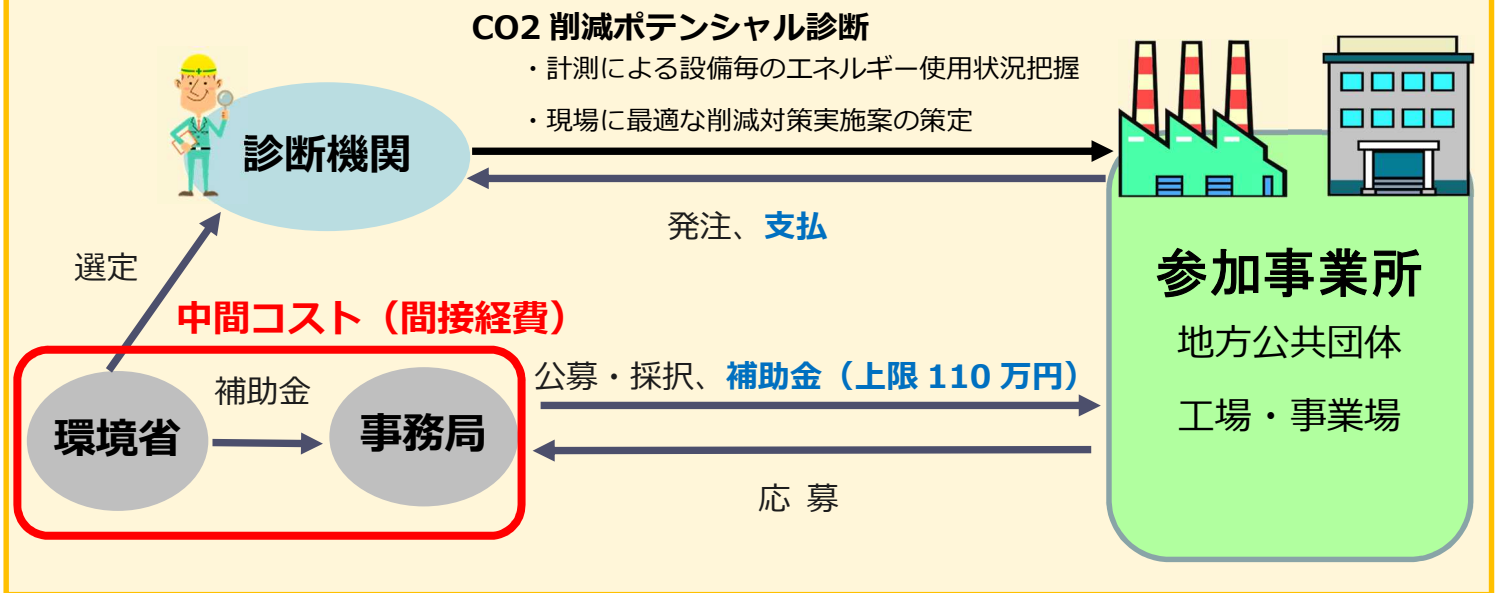
○単位当たりコスト

【交付件数】		26年度		27年度		28年度		29年度	
④ 単位:交付件数	138	単位:交付件数	448	単位:交付件数	608	単位:交付件数	1,022	単位:交付件数	1,022
交付1件当たりコスト(①÷④)	344,613	交付1件当たりコスト(①÷④)	234,080	交付1件当たりコスト(①÷④)	179,617	交付1件当たりコスト(①÷④)	112,585	交付1件当たりコスト(①÷④)	112,585
(参考)交付1件当たりコスト(①-③)÷④)	344,553	(参考)交付1件当たりコスト(①-③)÷④)	234,080	(参考)交付1件当たりコスト(①-③)÷④)	179,617	(参考)交付1件当たりコスト(①-③)÷④)	112,585	(参考)交付1件当たりコスト(①-③)÷④)	112,585
【総人口】		26年度		27年度		28年度		29年度	
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.3	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.8	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.8	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.9	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	0.9
(参考)国民1人当たりコスト(①-③)÷⑤)	0.3	(参考)国民1人当たりコスト(①-③)÷⑤)	0.8	(参考)国民1人当たりコスト(①-③)÷⑤)	0.8	(参考)国民1人当たりコスト(①-③)÷⑤)	0.9	(参考)国民1人当たりコスト(①-③)÷⑤)	0.9

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲載しています。

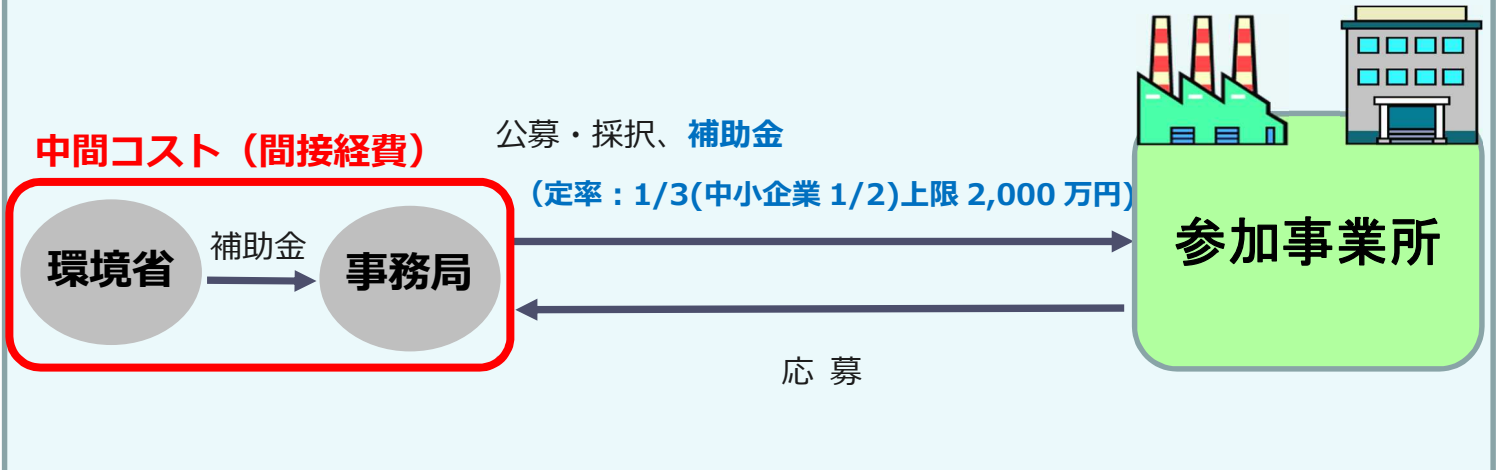
CO2 削減ポテンシャル診断推進事業

CO₂ 削減ポテンシャル診断推進事業



低炭素機器導入事業

診断に基づいて実施する対策のうち、設備導入に要する経費の一部を支援



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、CO₂削減ポテンシャル診断推進事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

CO₂削減ポテンシャル診断推進事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額をCO₂削減ポテンシャル診断推進事業に配賦するにあたっては、CO₂削減ポテンシャル診断推進事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

CO₂削減ポテンシャル診断推進事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額をCO₂削減ポテンシャル診断推進事業に配賦するにあたっては、CO₂削減ポテンシャル診断推進事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

CO₂削減ポテンシャル診断推進事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 事務局（非営利法人）におけるフルコストの算定方法

CO₂削減ポテンシャル診断推進事業は、事務局（非営利法人）を通じて実施していることから、事務局（非営利法人）においてCO₂削減ポテンシャル診断推進事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。